

【別紙様式】

鹿児島県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	地域公共交通DX・GX推進事業（航路事業者）		
総事業費 (千円)	39,617千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	39,617千円
事業概要	<p>①目的 航路事業者の経営改善、生産性の向上を行い、安定的な航路の維持・確保を図るため、物価高騰等の影響を受けている航路事業者におけるDX化、GX化に係るシステム導入等の設備に係る費用を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 DX化、GX化に係るシステム導入等の設備に係る費用:39,459千円 旅費：158千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 事業を実施する者 9者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 航路事業者は、少子高齢化や過疎化による人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等による輸送量の減少が続いている中で、燃料油価格の高止まりや物価高などの影響により、依然として厳しい経営状況が続いている。関係団体からの要望活動については、全日本海員組合から県へ船員確保育成の推進や、日本旅客船協会から国に対して、船員確保対策の推進に係る要望がなされている。このため、DX・GX化を進め、経営改善や生産性向上の支援が必要である。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下においても、地域公共交通DX・GX推進事業（航路事業者）により、一般旅客定期航路事業が維持され、鹿児島県民の生活の安定が確保される。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>物価高騰に伴い、運航経費の大幅な増加により、航路事業者の経営状況が悪化し、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>一般旅客定期航路事業者（補助航路、公営企業を除く）を交付対象者として支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている航路事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		